

鶴田町議会総務経済常任委員会 視察研修報告

視察先 兵庫県淡路市、養父市
日程 平成30年8月22日（水）～24日（金）
参加者 太田良一、長内齋、澁谷光正、花田正逸、加賀谷忠榮

【総務経済常任委員会】総務課（消防、水防及び防災に関する事務を除く）、企画観光課、税務会計課、産業課、建設整備課、議会事務局、選挙管理委員会の所管に属する事項について調査や議案、陳情などの審査を行う町議会常設の委員会

■廃校活用の事例を視察

全国で少子化が進む中、毎年約500校前後の廃校施設が生じており、文部科学省で実施した「廃校施設等活用状況実態調査」によると、現存する廃校施設のうち約7割がさまざまな用途に活用されている。

廃校については、地方公共団体にとって貴重な財産であることから地域の実情やニーズにより有効活用することが求められている。

このような状況の下、我が鶴田町にあっても少子化が急激

に進み、平成32年4月から、現存の小学校6校から、現存の鶴田小学校敷地内に1校へと統合建設する事が決定、現在、新校舎の建設事業を進めているところである。

そこで、今後、廃校となる小学校の利活用が大きな課題となる。

廃校5校で年間1220万円程度の維持管理費が見込まれることから、早期に有効活用への道を模索しなければならない。

このような状況を踏まえ、このたびの、平成30年度総務経済常任委員会県外視察研修を「廃校施設等活用状況実態調査」とし、視察先を廃校活用の事例が多い兵庫県淡路市と養父市に定め、両市役所へ「廃校施設等活用状況実態調査」視察研修の協力をお願いしたところ、他県からの視察予約が多いにもかかわらず、

らず、快く承諾して頂いた。

■山本光学株式会社（旧北淡東中学校）を視察

8月22日（水）淡路市役所に紹介された、淡路島北部にある、瀬戸内海を見渡す風光明媚な場所に立地する山本光学株式会社（旧北淡東中学校）を訪問しました。

同株式会社は、眼鏡製造の会社であり、島内をはじめ、大阪、徳島にも社屋を有する。

旧北淡東中学校は北淡ICにも近いことから、企業立地には絶好の立地。平成16年3月に廃校となり、地域住民の意見や希望の集約と地元調整を経て、平成22年4月から工場として稼働している。

山本光学株式会社は、スポーツサンングラスや産業用保護具製造では国内トップメーカーとして知られ、製造される製品はスポーツグラスや感染防止用マスクで、国内だけではなく海外にも輸出されている。

廃校活用のメリットとしては、多様なニーズに合わせた、Googleのような少量多品種を扱う工場ならば、個々に区切られている教室が活用しやすい、ということである。



△廃校になった旧北淡東中学校を活用した山本光学株式会社

生産する製品ごとに教室を割り当て、熟練した作業員が組み立てを行うセル生産には格好の空間配置であるとのこと。

しかし、デメリットとしては、校舎内は教室ごとに分断されていることから、ベルトコンベアでの流れ作業による製品組み立てを行うライン生産には向きである。

淡路市としては、廃校を活用していただいてから早8年、地



△廃校を活用した酢の生産工場。地元ブランド酢にも力を入れている。

元雇用の確保といった経済的な側面だけでなく、今では市と災害協定を締結し、感染症防止、ゴミグールを提供してもらうなど、地域にはなくてはならない存在となっている。

■廃校を活用した企業誘致の取り組み

8月23日（木）養父市役所を訪問、深澤市議会議長出席のもと、市商工観光課職員から、平成16年4月1日に養父郡八鹿町、同養父町、同大屋町、同関宮町が

次に廃校を活用した企業誘致の取り組みについての説明を受けた。

養父市では、国家戦略特区「特区でやらねばなんぞやる！」と、地方創生への挑戦を掲げ、人口減少による「負のスパイラル」解消に向けた取り組みが、分かりやすく印象的。

農業の特産品参入業者は13社で、養父市以外の地域からも参入している。

活用されており、これもまた特区効果であるとのこと。

今回、養父市役所職員に案内された視察先は、平成20年に創業した日の出通商株式会社食品カンパニー但馬醸造所。校舎・体育館を活用した「酢」の生産工場で、「但馬の3年酢」など、特化した製品作りを目指すとともに、地元田んぼでの、米生産や地元レストランのバイキングメニューレシピを提供したり、料理教室等も開催し、但馬ブランド酢の開発にも積極的に取り組んでいる。

■廃校になっても地域の人の思いは強い

学校は地域のコミュニティを形成、廃校となっても地域の人の思い入れは強い。

このため、地元住民に対し説明会を開催し、当企業の地元からの雇用や、これまでどおり当施設の利用など、地域との共存共栄の事業運営に賛同が得られ、進出の運びとなった。

廃校活用のメリットとしては、廃校への企業誘致で新たに150名の雇用が生まれ、企業が地元雇用を優先したことで、6割〜7割が市内からの雇用となった。

また、高い経済波及効果や若年層の雇用の場の確保により、人口流出の抑制があり、さらに、

若干名ではあるが、本社勤務地からの移住もあり、人口増加に貢献している。

しかし、デメリットとしては、多くの企業から廃校活用の提案があるが、本市は施設の修繕を行わず、現状渡しを基本としていることから、老朽化が著しく、旧耐震基準の廃校は、誘致に至らないのが現状。

公共施設の適正配置を図り、将来世代の負担の軽減を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき、誘致企業への譲渡に向けて協議を行うこととしているが、今後、ますます老朽化が進む廃校施設に、協議は難航することが予想される。

養父市としては、廃校を活用した産業立地は、雇用の創出や地域経済の活性化が図られる場であり、廃校となった今もなお、地域のシンボルの存在である小学校に明かりが灯り、今も変わらず、地域コミュニティの場となっていることの意義は大きいとしている。



△視察研修で廃校の活用に関する貴重な話を聞くことができました。